

半 期 報 告 書

(第134期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

東京インキ株式会社

(265014)

第134期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

頁

第134期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第134期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役理財部長 今井 亜機雄

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役理財部長 今井 亜機雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	26,365,516	26,866,371	28,102,323	54,089,124	55,014,191
経常利益 (千円)	502,730	537,004	232,578	1,116,108	1,105,194
中間(当期)純利益 (千円)	245,686	220,025	45,864	222,138	525,719
純資産額 (千円)	18,364,436	18,478,583	19,911,069	18,470,109	19,409,322
総資産額 (千円)	44,002,015	43,660,612	47,570,762	44,292,959	46,281,159
1株当たり純資産額 (円)	674.97	679.63	733.10	677.75	713.34
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.03	8.09	1.69	6.88	18.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	42.3	41.9	41.7	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	800,371	1,585,181	824,096	2,074,075	2,251,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△519,551	△918,764	△1,108,460	△1,632,006	△2,027,004
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△443,372	△789,715	44,511	△322,255	△35,664
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,001,813	1,159,685	1,229,437	1,282,270	1,468,987
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	883 (213)	864 (207)	844 (217)	866 (220)	854 (206)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	25,794,040	26,299,514	27,371,220	53,077,197	53,975,602
経常利益 (千円)	486,937	548,195	212,589	1,072,042	1,111,884
中間(当期)純利益 (千円)	248,963	298,961	43,395	217,943	540,224
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	17,502,665	17,743,047	19,104,345	17,661,093	18,633,392
総資産額 (千円)	42,668,685	42,491,048	46,374,795	43,096,025	45,148,108
1株当たり純資産額 (円)	643.29	652.57	703.40	648.01	684.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.15	10.99	1.60	6.72	18.88
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	41.0	41.8	41.2	41.0	41.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	759 (147)	746 (164)	732 (175)	743 (153)	736 (168)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より化成品・化成商品事業部門は化成品・加工品事業部門と名称変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	394 (93)
化成品・加工品事業部門	396 (107)
賃貸その他事業部門	— (1)
全社(共通)	54 (16)
合計	844 (217)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	732 (175)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、平成17年9月30日現在の組合員は498名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行われたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善及び設備投資の増加等民間需要に支えられて、景気は穏やかに回復いたしました。原油価格の高騰から国内外の経済への先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、国内を最重要地域と位置づけている当社グループにとっては原油価格の高騰が予想以上に進み、価格転嫁が進まないという厳しい環境が継続するなか、収益の確保を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を実行してまいりました。

この結果、売上高は281億2百万円で、前年同期比12億3千5百万円の増収(4.6%増)、経常利益は2億3千2百万円で、前年同期比3億4百万円の減益(56.7%減)、中間純利益は4千5百万円で、前年同期比1億7千4百万円の減益(79.2%減)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、オフ輪インキが出版印刷が減少の中カタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷が堅調であり若干の増収となりましたが枚葉インキの減少もありほぼ横這いに推移しました。

グラビアインキは、主力であるポリ用インキ、スチレン用インキ、コート剤は横這いに推移しましたが、出版用及び紙用グラビアインキのオフセット印刷への移行等で減収となりました。フレキシソインキは増収となりました。

印刷インキ全体では原油の高騰で主要原料となる溶剤価格が上昇し営業利益は厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械が増収となり全体としては増収となりました。各種製版、印刷、製本は顧客の内製化や、包装容器の印刷がBSE(牛海綿状脳症)の影響を受け減収となりました。

この結果、売上高は116億8千6百万円で、前年同期比5億9千4百万円の増収(5.4%増)、営業利益は3億6千6百万円で、前年同期比2億9千6百万円の減益(44.7%減)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、原材料の値上げ、需要家の商品構成の変化等により厳しい環境におかれています。国内関連業界へのきめ細かな営業サービス、技術サービスに加え、環境に配慮した製品の提供を図り若干の増収となりました。

着色樹脂成形材料は、原材料業界の内製化は進んでいるもののメーカーよりの受託の伸びが大きく寄与し増収となりました。

記録用材料はアメリカ向け輸出用ブラックトナーが大幅に減少した影響をうけ全体でも大幅な減収となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、関連業界の海外移転や成形品のリユース等により相変わらず厳しい状況により減収となりました。

加工品の産業資材は水処理用フィルター部材等の工業用途のプラスチックネットや包装用フィルム、農業資材が順調に伸長し増収となりましたが、包装用ネットは包装資材の多様化により微減となりました。環境資材は継続的な減収が止まり、開発商品の販売で復調の兆しが見え始めました。

この結果、売上高は163億5千6百万円で、前年同期比6億8百万円の増収(3.9%増)、営業利益は3億7千9百万円で、前年同期比7千3百万円の減益(16.2%減)となりました。

(賃貸その他事業部門)

主に不動産の賃貸収入であります。売上高は5千8百万円で、前年同期比7百万円の減収(11.1%減)、営業利益は4千万円(前年同期 営業損失0百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は12億2千9百万円となり、前連結会計年度末より2億3千9百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8億2千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1億4千6百万円、減価償却費6億8千5百万円、仕入債務の増加額2億7百万円、売上債権の減少額1億3百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は11億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億5千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千3百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は4千4百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額5億4千9百万円、長期借入金の返済による支出4億1千9百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	数量合計(トン)	
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	24,597 (6,864) [5,443]	△1.4 (△1.3) [7.2]
化成品・加工品事業部門	38,157 (176) [20,254]	4.0 (△10.2) [△1.4]
計	62,754 (7,040) [25,697]	1.8 (△1.6) [0.3]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っております。なお化成品・加工品事業部門の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	金額合計(千円)	
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	11,686,610	5.4
化成品・加工品事業部門	16,356,898	3.9
賃貸その他事業部門	58,814	△11.1
計	28,102,323	4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は印刷インキ及び合成樹脂着色剤を軸とした関連分野について益々多様化、高度化する市場のニーズに応えるべく新製品の開発と製品機能、品質向上に力を注いでおります。

また、環境負荷のより低い製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に貢献できるよう積極的に取り組んでまいります。吉野原工場及び土岐工場においては7月にISO14001を取得いたしました。なお、研究開発費の総額は7億1千5百万円であります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、環境負荷低減と品質向上の両立を目指した開発を進めました。オフセット輪転インキでは、省エネルギー対応の低温乾燥型インキの開発と印刷品質及び印刷適正の向上を進め、枚葉インキでは、枚葉多色機に於ける印刷品質及び印刷適正の向上を進めました。新聞インキでは、カラー化に対応した高速印刷安定性の向上を図りました。特に主力製品であるヒートセットオフセット輪転プロセスインキ(SOYメジャーSD)の低温乾燥化へのアプローチを進めました。オフセットインキ関連製品分野では、エッチ液及び印刷補助剤の開発改良を進めるとともに、環境へ優しい素材への転換をより一層進め、市場ニーズを捉えた製品開発を行っております。

グラビアインキでは環境に配慮した製品開発に集中しております。包装用(タバコ等)、紙器用(牛乳パック等)グラビアインキの市場でのノントルエン化が進展しており水性化に力を注いでおります。特にフレキソインキは薄紙用(包装紙等)の「FL-KC」に続いて改良品の「FL-EV」が評価を得るとともに、耐熱タイプの「FLPR」も市場開発を進めております。軟包装分野では、ノントルエンタイプの表刷りインキ「NT-VESTA」、裏刷りインキ「LG-NT」ともユーザーから良い評価を得ました。コート剤は非危険物対応のプリントラミネート用「水性SA」は評価が良く、「水性パピオコート」の耐摩タイプの開発を行い上市いたしました。機能性インキとして、紫外線カットタイプ、帯電防止タイプの開発を行いました。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費は2億5千5百万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

基礎研究において混練、着色に必要な基礎解析を産学協同で継続実施し学会発表を行いました。ナノ分散技術を医療分野へ展開するため大学との共同開発を実施するとともに、吉野原工場内にクリーンルームを設置し医薬品メーカーとの共同研究を開始いたしました。マスターバッチは現状のトレンドを見極め、伸びる製品と成熟した製品に合わせた研究開発内容に切り替え国内での高付加価値製品の更なる改良及び新規開発に注力し、昇温防止、臭気、低粘度、液体添加、水溶性ポリマー等の製品開発を行いました。コンパウンドは最新鋭の設備とこれに伴う独自の生産技術が受注を大きく左右します。主力造粒機の付帯設備を重点的に開発し特殊コンパウンド製品の生産に寄与いたしました。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費の金額は4億5千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は74,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第2部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,372	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,075	3.94
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	682	2.50
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,169	37.30

(注) 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,765,000	26,765	—
単元未満株式	普通株式 395,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,765	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式460株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	97,000	—	97,000	0.4
計	—	97,000	—	97,000	0.4

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	380	374	390	435	415	421
最低(円)	335	339	339	375	379	396

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありせん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,197,051		1,258,310		1,498,472	
2 受取手形及び 売掛金		18,860,721		19,769,069		19,858,959	
3 たな卸資産		5,354,046		5,851,126		5,568,399	
4 繰延税金資産		385,849		346,010		332,361	
5 その他		225,241		146,027		182,206	
貸倒引当金		△231,331		△87,466		△114,096	
流動資産合計		25,791,579	59.1	27,283,077	57.4	25,326,304	59.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	11,245,992		11,335,900		11,270,879	
減価償却累計額		7,035,270	4,210,722	7,217,724	4,118,176	7,064,705	4,206,173
2 機械装置及び 運搬具	※2	16,651,535		17,374,815		16,899,503	
減価償却累計額		12,507,245	4,144,290	13,236,129	4,138,686	12,784,378	4,115,124
3 工具器具備品		1,944,593		2,025,812		1,986,765	
減価償却累計額		1,701,647	242,945	1,778,290	247,521	1,742,921	243,844
4 土地	※2		3,401,920		3,313,118		3,401,920
5 建設仮勘定			199,505		890,298		290,935
有形固定資産合計		12,199,383	27.9	12,707,801	26.7	12,257,998	26.5
(2) 無形固定資産			35,754		24,414		25,076
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2		4,162,415		6,855,536		5,753,709
2 長期貸付金			216,266		162,284		192,884
3 繰延税金資産			985,980		348,044		550,395
4 その他			843,840		811,794		789,824
貸倒引当金			△574,608		△622,190		△615,033
投資その他の 資産合計			5,633,894	12.9	7,555,468	15.9	6,671,780
固定資産合計			17,869,033	40.9	20,287,684	42.6	18,954,855
資産合計			43,660,612	100.0	47,570,762	100.0	46,281,159

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		12,383,630		13,363,782		13,140,555		
2		3,500,055		4,535,521		3,976,748		
3	※2	832,800		907,200		872,800		
4		289,837		294,995		266,553		
5		569,066		574,876		563,777		
6		4,323		40,334		71,925		
7		618,513		739,338		651,718		
8		842,412		1,122,790		817,345		
		19,040,639	43.6	21,578,839	45.3	20,361,422		44.0
II 固定負債								
1	※2	2,325,100		2,188,900		2,642,600		
2		3,529,218		3,567,485		3,556,348		
3		287,071		324,468		311,466		
		6,141,389	14.1	6,080,853	12.8	6,510,414		14.1
		25,182,028	57.7	27,659,693	58.1	26,871,837		58.1
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		—	—	—	—	—		—
(資本の部)								
I 資本金								
		3,246,125	7.4	3,246,125	6.8	3,246,125		7.0
II 資本剰余金								
		2,511,731	5.8	2,511,731	5.3	2,511,731		5.4
III 利益剰余金								
		11,795,927	27.0	11,957,403	25.1	12,020,053		26.0
IV その他有価証券 評価差額金								
		975,779	2.2	2,247,376	4.7	1,706,912		3.7
V 為替換算調整勘定								
		△34,083	△0.1	△24,620	△0.0	△52,943		△0.1
VI 自己株式								
		△16,896	△0.0	△26,947	△0.0	△22,555		△0.1
		18,478,583	42.3	19,911,069	41.9	19,409,322		41.9
		43,660,612	100.0	47,570,762	100.0	46,281,159		100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		26,866,371	100.0	28,102,323	100.0	55,014,191	100.0
II 売上原価		22,805,572	84.9	24,207,259	86.1	46,694,883	84.9
売上総利益		4,060,798	15.1	3,895,064	13.9	8,319,308	15.1
III 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		721,999		716,070		1,475,856	
2 貸倒引当金繰入額		—		65,149		—	
3 給料手当		923,916		914,464		1,834,966	
4 賞与		143,811		139,131		512,595	
5 賞与引当金繰入額		230,948		225,549		228,516	
6 福利厚生費		196,947		195,148		366,152	
7 退職給付引当金繰入額		113,124		144,668		274,992	
8 役員退職慰労金引当金繰入額		24,395		16,002		48,790	
9 通信・交通費		222,131		212,269		458,021	
10 減価償却費		140,317		147,039		297,583	
11 その他		900,831	3,618,423	928,862	3,704,357	1,846,379	7,343,854
営業利益		442,374	1.6	190,706	0.7	975,453	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,921		3,944		10,930	
2 受取配当金		35,516		46,249		59,818	
3 連結調整勘定償却額		32,738		—		32,738	
4 その他		59,281	133,457	29,256	79,450	102,209	205,695
V 営業外費用							
1 支払利息		35,873		35,073		69,648	
2 その他		2,954	38,827	2,506	37,579	6,306	75,954
経常利益		537,004	2.0	232,578	0.8	1,105,194	2.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		302		—		15,587	
2 固定資産売却益	※1	3,404		—		3,404	
3 貸倒引当金戻入益		16,188	19,896	—	—	72,652	91,644
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※2	25,855		8,950		75,255	
2 減損損失	※3	9,244		74,511		9,244	
3 投資有価証券評価損		3,076	38,177	2,572	86,035	3,076	87,576
税金等調整前中間(当期)純利益		518,724	1.9	146,543	0.5	1,109,262	2.0
法人税、住民税及び事業税		300,666		278,566		600,729	
法人税等調整額		△1,967	298,699	△177,888	100,678	△17,186	583,543
中間(当期)純利益		220,025	0.8	45,864	0.2	525,719	1.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,511,731		2,511,731		2,511,731
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,511,731		2,511,731		2,511,731
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		11,692,503		12,020,053		11,692,503
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	220,025	220,025	45,864	45,864	525,719	525,719
III	利益剰余金減少高						
	配当金	81,601		81,514		163,169	
	取締役賞与金	35,000	116,601	27,000	108,514	35,000	198,169
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		11,795,927		11,957,403		12,020,053

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		518,724	146,543	1,109,262
2 減価償却費		644,012	685,394	1,424,356
3 減損損失		9,244	74,511	9,244
4 有形固定資産廃却損		25,692	6,660	70,234
5 貸倒引当金の増減額		△17,000	△19,700	△93,640
6 退職給付引当金の増減額		49,107	11,137	76,236
7 受取利息及び配当金		△41,438	△50,194	△70,748
8 支払利息		35,873	35,073	69,648
9 有形固定資産売却損益		△3,241	2,290	1,615
10 投資有価証券評価損		3,076	2,572	3,076
11 投資有価証券売却損益		△302	—	△15,587
12 売上債権の増減額		662,010	103,832	△330,735
13 たな卸資産の増減額		△106,721	△269,795	△331,087
14 仕入債務の増減額		207,621	207,904	978,537
15 その他		△85,500	118,511	△5,093
小計		1,901,157	1,054,741	2,895,321
16 利息及び配当金の受取額		38,395	50,194	70,748
17 利息の支払額		△34,645	△34,154	△68,217
18 法人税等の支払額		△319,725	△246,684	△646,824
営業活動による キャッシュ・フロー		1,585,181	824,096	2,251,027
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△33,645	△11,838	△50,165
2 定期預金の払戻 による収入		31,459	13,420	62,425
3 有形固定資産 の取得による支出		△676,707	△956,992	△1,509,546
4 有形固定資産 の売却による収入		5,782	12,804	19,793
5 投資有価証券 の取得による支出		△210,071	△193,127	△572,027
6 投資有価証券 の売却による収入		500	—	19,331
7 貸付けによる支出		△67,547	△14,000	△77,000
8 貸付金の回収による収入		37,662	60,164	87,106
9 その他		△6,197	△18,891	△6,922
投資活動による キャッシュ・フロー		△918,764	△1,108,460	△2,027,004

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△251,564	549,717	232,213
2 長期借入金の増加 による収入		—	—	800,000
3 長期借入金の返済 による支出		△453,100	△419,300	△895,600
4 配当金の支払額		△81,601	△81,514	△163,169
5 その他		△3,448	△4,392	△9,107
財務活動による キャッシュ・フロー		△789,715	44,511	△35,664
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		712	302	△1,641
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△122,585	△239,550	186,717
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,282,270	1,468,987	1,282,270
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,159,685	1,229,437	1,468,987

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 東京インキ㈱U. S. A. 京和パッケージ㈱ 林インキ製造㈱ (2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 ハイニックス㈱は小規模会社で総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 同左	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 ハイニックス㈱は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会社 1社 C. T. I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会社 1社 C. T. I社 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会社 1社 C. T. I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	東京インキ㈱U. S. A. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	東京インキ㈱U. S. A. の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品は主として総平均法による原価法 仕掛品は主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年 4月 1日以降取得した建物は定額法。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約及び通貨オプション取引については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、前連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間において 9,244千円の減損損失を特別損失に 計上しており、前中間連結会計期間 に比べ、税金等調整前中間純利益は 同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷(株)</td> <td>リース取引保証</td> <td>257,246千円</td> </tr> <tr> <td>辻商事(株)</td> <td>〃</td> <td>42,553千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成(株)</td> <td>〃</td> <td>102,001千円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>リース取引保証他</td> <td>156,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>558,696千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	257,246千円	辻商事(株)	〃	42,553千円	正和化成(株)	〃	102,001千円	その他6社	リース取引保証他	156,896千円	計		558,696千円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷(株)</td> <td>リース取引保証</td> <td>291,974千円</td> </tr> <tr> <td>辻商事(株)</td> <td>〃</td> <td>24,484千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成(株)</td> <td>〃</td> <td>64,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>〃</td> <td>40,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>421,603千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	291,974千円	辻商事(株)	〃	24,484千円	正和化成(株)	〃	64,161千円	その他6社	〃	40,982千円	計		421,603千円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷(株)</td> <td>リース取引保証</td> <td>236,004千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒコーポレーション</td> <td>〃</td> <td>18,990千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成(株)</td> <td>〃</td> <td>83,239千円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>〃</td> <td>115,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>453,458千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	236,004千円	(株)アサヒコーポレーション	〃	18,990千円	正和化成(株)	〃	83,239千円	その他6社	〃	115,223千円	計		453,458千円															
共立印刷(株)	リース取引保証	257,246千円																																																												
辻商事(株)	〃	42,553千円																																																												
正和化成(株)	〃	102,001千円																																																												
その他6社	リース取引保証他	156,896千円																																																												
計		558,696千円																																																												
共立印刷(株)	リース取引保証	291,974千円																																																												
辻商事(株)	〃	24,484千円																																																												
正和化成(株)	〃	64,161千円																																																												
その他6社	〃	40,982千円																																																												
計		421,603千円																																																												
共立印刷(株)	リース取引保証	236,004千円																																																												
(株)アサヒコーポレーション	〃	18,990千円																																																												
正和化成(株)	〃	83,239千円																																																												
その他6社	〃	115,223千円																																																												
計		453,458千円																																																												
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 7,081,763</td> <td>長期借入金 1,745,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 564,400</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,592,988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,625,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,863,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 2,386,702</td> <td>長期借入金 446,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 195,600</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 7,081,763	長期借入金 1,745,300		一年内返済予定長期借入金 564,400	内訳		建物及び構築物 2,592,988		機械装置 2,625,750		土地 1,863,025		投資有価証券 2,386,702	長期借入金 446,600		一年内返済予定長期借入金 195,600	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 6,965,576</td> <td>長期借入金 1,656,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 608,800</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,562,299</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,540,252</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,863,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 3,273,020</td> <td>長期借入金 372,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 191,600</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 6,965,576	長期借入金 1,656,500		一年内返済予定長期借入金 608,800	内訳		建物及び構築物 2,562,299		機械装置 2,540,252		土地 1,863,025		投資有価証券 3,273,020	長期借入金 372,000		一年内返済予定長期借入金 191,600	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 6,993,867</td> <td>長期借入金 1,972,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 555,400</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,618,110</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,512,731</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,863,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 2,962,452</td> <td>長期借入金 458,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 209,600</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 6,993,867	長期借入金 1,972,000		一年内返済予定長期借入金 555,400	内訳		建物及び構築物 2,618,110		機械装置 2,512,731		土地 1,863,025		投資有価証券 2,962,452	長期借入金 458,800		一年内返済予定長期借入金 209,600
担保提供資産	対応債務																																																													
千円	千円																																																													
工場財団 7,081,763	長期借入金 1,745,300																																																													
	一年内返済予定長期借入金 564,400																																																													
内訳																																																														
建物及び構築物 2,592,988																																																														
機械装置 2,625,750																																																														
土地 1,863,025																																																														
投資有価証券 2,386,702	長期借入金 446,600																																																													
	一年内返済予定長期借入金 195,600																																																													
担保提供資産	対応債務																																																													
千円	千円																																																													
工場財団 6,965,576	長期借入金 1,656,500																																																													
	一年内返済予定長期借入金 608,800																																																													
内訳																																																														
建物及び構築物 2,562,299																																																														
機械装置 2,540,252																																																														
土地 1,863,025																																																														
投資有価証券 3,273,020	長期借入金 372,000																																																													
	一年内返済予定長期借入金 191,600																																																													
担保提供資産	対応債務																																																													
千円	千円																																																													
工場財団 6,993,867	長期借入金 1,972,000																																																													
	一年内返済予定長期借入金 555,400																																																													
内訳																																																														
建物及び構築物 2,618,110																																																														
機械装置 2,512,731																																																														
土地 1,863,025																																																														
投資有価証券 2,962,452	長期借入金 458,800																																																													
	一年内返済予定長期借入金 209,600																																																													
<p>3 受取手形裏書譲渡高 29,452千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 571千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 11,354千円</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具売却益 3,377千円 工具器具備品 売却益 27千円 <u>計 3,404千円</u>	※2 固定資産廃売却損の内訳 土地売却損 2,290千円 有形固定資産 廃却損 6,660千円 <u>計 8,950千円</u>	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具売却益 3,404千円 <u>計 3,404千円</u>
※2 固定資産廃売却損の内訳 機械装置及び 運搬具売却損 67千円 工具器具備品 売却損 95千円 有形固定資産 廃却損 25,692千円 <u>計 25,855千円</u>		※2 固定資産廃売却損の内訳 機械装置及び 運搬具売却損 5,020千円 有形固定資産 廃却損 70,234千円 <u>計 75,255千円</u>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="178 443 571 766"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>682千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	682千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="603 443 986 689"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京インキ㈱福岡支店 (福岡県大野城市)</td> <td>九州地区営業拠点</td> <td>土地</td> <td>74,058千円</td> </tr> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td>453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。 京昶パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京インキ㈱福岡支店 (福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	453千円	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 443 1407 766"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>682千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他4千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。 福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	682千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円
場所	用途	種類	金額																																											
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	682千円																																											
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																																											
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																																											
場所	用途	種類	金額																																											
東京インキ㈱福岡支店 (福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円																																											
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	453千円																																											
場所	用途	種類	金額																																											
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	682千円																																											
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																																											
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																																											
<p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他4千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。 福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>	<p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。 京昶パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	<p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他4千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。 福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 510 576 710"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,197,051千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>37,365千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,159,685千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,197,051千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	37,365千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,159,685千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="651 510 995 710"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,258,310千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>28,873千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,229,437千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,258,310千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	28,873千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,229,437千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1066 510 1410 710"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,498,472千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>29,485千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,468,987千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,498,472千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	29,485千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,468,987千円
現金及び預金勘定	1,197,051千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	37,365千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,159,685千円																									
現金及び預金勘定	1,258,310千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	28,873千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,229,437千円																									
現金及び預金勘定	1,498,472千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	29,485千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,468,987千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>161,811</td> <td>321,450</td> <td>483,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,732</td> <td>177,504</td> <td>224,236</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>115,079</td> <td>143,946</td> <td>259,025</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	161,811	321,450	483,262	減価償却累計額相当額	46,732	177,504	224,236	中間期末残高相当額	115,079	143,946	259,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>315,959</td> <td>231,694</td> <td>547,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>137,035</td> <td>154,386</td> <td>291,422</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>178,924</td> <td>77,307</td> <td>256,232</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	315,959	231,694	547,654	減価償却累計額相当額	137,035	154,386	291,422	中間期末残高相当額	178,924	77,307	256,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>285,879</td> <td>229,703</td> <td>515,583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,906</td> <td>137,649</td> <td>249,555</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>173,973</td> <td>92,054</td> <td>266,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	285,879	229,703	515,583	減価償却累計額相当額	111,906	137,649	249,555	期末残高相当額	173,973	92,054	266,027
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	161,811	321,450	483,262																																															
減価償却累計額相当額	46,732	177,504	224,236																																															
中間期末残高相当額	115,079	143,946	259,025																																															
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	315,959	231,694	547,654																																															
減価償却累計額相当額	137,035	154,386	291,422																																															
中間期末残高相当額	178,924	77,307	256,232																																															
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	285,879	229,703	515,583																																															
減価償却累計額相当額	111,906	137,649	249,555																																															
期末残高相当額	173,973	92,054	266,027																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	90,915千円	1年超	168,110千円	合計	259,025千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95,641千円	1年超	160,590千円	合計	256,232千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	98,616千円	1年超	167,410千円	合計	266,027千円																														
1年以内	90,915千円																																																	
1年超	168,110千円																																																	
合計	259,025千円																																																	
1年以内	95,641千円																																																	
1年超	160,590千円																																																	
合計	256,232千円																																																	
1年以内	98,616千円																																																	
1年超	167,410千円																																																	
合計	266,027千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,317千円	減価償却費相当額	45,317千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,185千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,185千円	減価償却費相当額	54,185千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,587千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,587千円	減価償却費相当額	96,587千円																																				
支払リース料	45,317千円																																																	
減価償却費相当額	45,317千円																																																	
支払リース料	54,185千円																																																	
減価償却費相当額	54,185千円																																																	
支払リース料	96,587千円																																																	
減価償却費相当額	96,587千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,004,802	3,649,855	1,645,052
計	2,004,802	3,649,855	1,645,052

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	484,021
計	484,021

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,655,379	6,444,582	3,789,203
計	2,655,379	6,444,582	3,789,203

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	382,409
計	382,409

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,502,251	5,380,201	2,877,949
計	2,502,251	5,380,201	2,877,949

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	344,981
計	344,981

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,091,885	15,748,120	26,365	26,866,371	—	26,866,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39,802	39,802	(39,802)	—
計	11,091,885	15,748,120	66,168	26,906,174	(39,802)	26,866,371
営業費用	10,429,207	15,295,009	66,665	25,790,881	633,115	26,423,996
営業利益又は営業損失(△)	662,678	453,111	△496	1,115,292	(672,918)	442,374

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

(2) 化成品・化成商品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材

(3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(672,918千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,686,610	16,356,898	58,814	28,102,323	—	28,102,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,686,610	16,356,898	58,814	28,102,323	—	28,102,323
営業費用	11,320,103	15,977,108	18,147	27,315,359	596,257	27,911,616
営業利益	366,506	379,789	40,667	786,963	(596,257)	190,706

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器、製版、印刷、製本

(2) 化成品・加工品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材

(3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(596,257千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間より「化成品・化成商品事業部門」は「化成品・加工品事業部門」と名称変更しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,942,113	32,019,619	52,459	55,014,191	—	55,014,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	63,202	63,202	(63,202)	—
計	22,942,113	32,019,619	115,661	55,077,394	(63,202)	55,014,191
営業費用	21,583,517	31,021,553	106,023	52,711,093	1,327,644	54,038,738
営業利益	1,358,596	998,065	9,638	2,366,300	(1,390,847)	975,453

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

(2) 化成品・化成商品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材

(3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸、宿泊施設の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,390,847千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	679円63銭	733円10銭	713円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	8円09銭	1円69銭	18円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	220,025	45,864	525,719
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	27,000 (27,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	220,025	45,864	498,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,194	27,165	27,185

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		871,516		795,086		1,110,238	
受取手形		8,512,728		8,342,105		9,157,877	
売掛金		10,073,098		11,194,706		10,429,031	
たな卸資産		4,975,670		5,477,946		5,235,060	
繰延税金資産		356,963		354,514		339,369	
その他		289,397		311,432		303,677	
貸倒引当金		△223,036		△175,316		△186,942	
流動資産合計		24,856,337	58.5	26,300,475	56.7	26,388,312	58.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		3,752,332		3,679,478		3,760,787	
機械及び装置		3,837,015		3,897,214		3,845,773	
土地		3,162,481		3,073,679		3,162,481	
その他		747,934		1,406,424		813,302	
有形固定資産合計		11,499,763		12,056,797		11,582,344	
無形固定資産		34,866		23,526		24,187	
投資その他の資産	※2	6,624,797		8,611,007		7,758,047	
貸倒引当金		△524,716		△617,011		△604,783	
投資その他の 資産合計		6,100,080		7,993,996		7,153,263	
固定資産合計		17,634,710	41.5	20,074,319	43.3	18,759,795	41.6
資産合計		42,491,048	100.0	46,374,795	100.0	45,148,108	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		3,376,363		3,230,111		3,329,061	
買掛金		8,862,501		9,995,707		9,721,801	
短期借入金		3,360,000		4,400,000		3,830,000	
一年内返済予定 長期借入金	※2	832,800		907,200		872,800	
賞与引当金		542,446		548,876		537,847	
未払法人税等		282,831		281,089		257,761	
その他	※3	1,359,973		1,834,607		1,466,136	
流動負債合計		18,616,916	43.8	21,197,591	45.7	20,015,407	44.3
II 固定負債							
長期借入金	※2	2,325,100		2,188,900		2,642,600	
退職給付引当金		3,518,913		3,559,489		3,545,242	
役員退職慰労金 引当金		287,071		324,468		311,466	
固定負債合計		6,131,084	14.4	6,072,857	13.1	6,499,308	14.4
負債合計		24,748,000	58.2	27,270,449	58.8	26,514,716	58.7
(資本の部)							
I 資本金		3,246,125	7.6	3,246,125	7.0	3,246,125	7.2
II 資本剰余金							
資本準備金		2,511,731		2,511,731		2,511,731	
資本剰余金合計		2,511,731	5.9	2,511,731	5.4	2,511,731	5.5
III 利益剰余金							
利益準備金		475,921		475,921		475,921	
任意積立金		9,707,815		10,096,375		9,707,815	
中間(当期) 未処分利益		847,745		553,763		1,007,441	
利益剰余金合計		11,031,483	26.0	11,126,060	24.0	11,191,178	24.8
IV その他有価証券 評価差額金		970,604	2.3	2,247,376	4.8	1,706,912	3.8
V 自己株式		△16,896	△0.0	△26,947	△0.0	△22,555	△0.0
資本合計		17,743,047	41.8	19,104,345	41.2	18,633,392	41.3
負債・資本合計		42,491,048	100.0	46,374,795	100.0	45,148,108	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,299,514	100.0		27,371,220	100.0		53,975,602	100.0
II 売上原価	※5		22,404,192	85.2		23,656,329	86.4		45,990,965	85.2
売上総利益			3,895,321	14.8		3,714,891	13.6		7,984,637	14.8
III 販売費及び一般管理費	※5		3,391,512	12.9		3,535,215	12.9		6,956,588	12.9
営業利益			503,809	1.9		179,675	0.7		1,028,049	1.9
IV 営業外収益	※1		80,814	0.3		67,460	0.2		155,258	0.3
V 営業外費用	※2		36,428	0.1		34,546	0.1		71,423	0.1
経常利益			548,195	2.1		212,589	0.8		1,111,884	2.1
VI 特別利益	※3		41,444	0.1		—	—		579	0.0
VII 特別損失	※4 ※6		37,657	0.1		86,035	0.3		86,927	0.2
税引前中間(当期) 純利益			551,982	2.1		126,554	0.5		1,025,536	1.9
法人税、住民税 及び事業税		283,964			262,559			581,909		
法人税等調整額		△30,943	253,021	1.0	△179,399	83,159	0.3	△96,597	485,312	0.9
中間(当期)純利益			298,961	1.1		43,395	0.2		540,224	1.0
前期繰越利益			548,784			510,367			548,784	
中間配当額			—			—			81,568	
中間(当期) 未処分利益			847,745			553,763			1,007,441	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約取引、通貨オプション 取引及び金利スワップ 取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動 等が評価に反映されてい ないもの及びキャッシュ・ フローが固定されその 変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針</p> <p>変動相場リスクをヘッジす る目的でデリバティブ取 引を利用する方針であ り、短期的な売買差益を 獲得する目的や投機目的 のために単独でデリバテ ィブ取引を利用しない方 針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引につ いては、ヘッジ手段とヘ ッジ対象に関する重要な 条件が同一であり、ヘ ッジ開始時及びその後 も継続して金利の変動 による影響を相殺また は一定の範囲に限定す る効果が見込まれるた め、ヘッジの有効性の 判定は省略しております。 為替予約及び通貨オプ ション取引については、 取引全てが将来の購入 予定に基づくものであ り実行の可能性が極め て高いため有効性の判 定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方 式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替 予約取引及び金利スワ ップ取引) ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引につ いては、ヘッジ手段とヘ ッジ対象に関する重要な 条件が同一であり、ヘ ッジ開始時及びその後 も継続して金利の変動 による影響を相殺また は一定の範囲に限定す る効果が見込まれるた め、ヘッジの有効性の 判定は省略しております。 為替予約については、 取引全てが将来の購入 予定に基づくものであ り、実行の可能性が極 めて高いため有効性の 判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、前期から同会計 基準及び同適用指針を適用して おります。</p> <p>当中間会計期間において9,242千 円の減損損失を特別損失に計上 しており、前中間会計期間に 比べ、税引前中間純利益は同額 減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額(千円)	19,857,755千円	20,760,457千円	20,159,850千円
※2 担保資産			
工場財団	7,081,763千円	6,965,576千円	6,993,867千円
(対応債務)			
一年内返済予定 長期借入金	564,400千円	608,800千円	555,400千円
長期借入金	1,745,300千円	1,656,500千円	1,972,000千円
投資その他の資産 (投資有価証券)	2,386,702千円	3,273,020千円	2,962,452千円
(対応債務)			
一年内返済予定 長期借入金	195,600千円	191,600千円	209,600千円
長期借入金	446,600千円	372,000千円	458,800千円
※3 消費税等の表示方法	仮払消費税等と仮受消費税等 は相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示しており ます。	同左	—————
4 偶発債務			
銀行借入保証等	東京インキ(株) U.S.A.他1社 231,022千円	東京インキ(株) U.S.A. 88,681千円	東京インキ(株) U.S.A. 136,052千円
リース取引保証	共立印刷(株) 257,246千円 辻商事(株) 42,553千円 正和化成(株) 102,001千円 その他6社 100,629千円 計 733,452千円	共立印刷(株) 291,974千円 辻商事(株) 24,484千円 正和化成(株) 64,161千円 その他6社 43,201千円 計 512,503千円	共立印刷(株) 236,004千円 (株)アサヒコーポ レーション 18,990千円 正和化成(株) 83,239千円 その他7社 122,029千円 計 596,317千円
5 受取手形裏書譲渡高	29,452千円	571千円	11,354千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	10,852千円	受取利息	7,578千円	受取利息
	受取配当金	35,401千円	受取配当金	46,207千円	受取配当金	59,702千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	33,894千円	支払利息	32,055千円	支払利息	65,241千円
※3 特別利益の主要項目	貸倒引当金 戻入益	41,025千円	—————		固定資産売却益	419千円
					投資有価証券 売却益	160千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産廃売却損	25,337千円	固定資産廃売却損	8,950千円	固定資産廃売却損	74,607千円
	減損損失	9,242千円	減損損失	74,511千円	減損損失	9,242千円
※5 減価償却実施額						
有形固定資産		668,803千円		647,123千円		1,390,337千円
無形固定資産		10,684千円		661千円		21,363千円

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※6 減損損失</p>	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="501 369 770 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td>680千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱(福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,825千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他2千円です。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	680千円	精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱(福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="813 369 1083 593"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)</td> <td>九州地区営業拠点</td> <td>土地</td> <td>74,058千円</td> </tr> <tr> <td>京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td>453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 埼玉県吉川市の印刷インキ製造工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,058千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>京昶パッケージ㈱につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(453千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円	京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	453千円	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1126 369 1396 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td>680千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱(福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,825千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他2千円です。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	680千円	精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱(福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円
場所	用途	種類	金額																																												
京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	680千円																																												
精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																																												
東京インキ㈱(福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																																												
場所	用途	種類	金額																																												
東京インキ㈱福岡支店(福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74,058千円																																												
京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	453千円																																												
場所	用途	種類	金額																																												
京昶パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	680千円																																												
精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																																												
東京インキ㈱(福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																																												

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>161,811</td> <td>215,574</td> <td>377,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,732</td> <td>93,946</td> <td>140,678</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>115,079</td> <td>121,627</td> <td>236,707</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	161,811	215,574	377,385	減価償却累計額相当額	46,732	93,946	140,678	中間期末残高相当額	115,079	121,627	236,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>310,979</td> <td>136,784</td> <td>447,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>135,956</td> <td>74,256</td> <td>210,213</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>175,023</td> <td>62,527</td> <td>237,550</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	310,979	136,784	447,763	減価償却累計額相当額	135,956	74,256	210,213	中間期末残高相当額	175,023	62,527	237,550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>280,899</td> <td>140,162</td> <td>421,062</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111,325</td> <td>67,797</td> <td>179,123</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>169,574</td> <td>72,364</td> <td>241,938</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	280,899	140,162	421,062	減価償却累計額相当額	111,325	67,797	179,123	期末残高相当額	169,574	72,364	241,938
		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
	取得価額相当額	161,811	215,574	377,385																																															
	減価償却累計額相当額	46,732	93,946	140,678																																															
	中間期末残高相当額	115,079	121,627	236,707																																															
		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
	取得価額相当額	310,979	136,784	447,763																																															
	減価償却累計額相当額	135,956	74,256	210,213																																															
	中間期末残高相当額	175,023	62,527	237,550																																															
	器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																
取得価額相当額	280,899	140,162	421,062																																																
減価償却累計額相当額	111,325	67,797	179,123																																																
期末残高相当額	169,574	72,364	241,938																																																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,707千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	76,653千円	1年超	160,053千円	合計	236,707千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,550千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84,487千円	1年超	153,062千円	合計	237,550千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83,331千円	1年超	158,607千円	合計	241,938千円																															
1年以内	76,653千円																																																		
1年超	160,053千円																																																		
合計	236,707千円																																																		
1年以内	84,487千円																																																		
1年超	153,062千円																																																		
合計	237,550千円																																																		
1年以内	83,331千円																																																		
1年超	158,607千円																																																		
合計	241,938千円																																																		
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,186千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,186千円	減価償却費相当額	38,186千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,523千円	減価償却費相当額	45,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,752千円	減価償却費相当額	80,752千円																																					
支払リース料	38,186千円																																																		
減価償却費相当額	38,186千円																																																		
支払リース料	45,523千円																																																		
減価償却費相当額	45,523千円																																																		
支払リース料	80,752千円																																																		
減価償却費相当額	80,752千円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	652円57銭	703円40銭	684円78銭
1株当たり中間(当期)純利益	10円99銭	1円60銭	18円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	298,961	43,395	540,224
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	27,000 (27,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	298,961	43,395	513,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,194	27,165	27,185

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の当社取締役会において、第134期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の中間配当について次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	81,480千円
1株当りの中間配当金	3円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成17年12月13日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第133期) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 印

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 印

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 印

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 印

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 印

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 印

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大野厚夫	印
業務執行社員	公認会計士	小高浩	印
業務執行社員	公認会計士	太田悦雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。